

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)



TOTO
NEOREST
きれいな除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

組織の見直しへ

全管連新年度事業計画案決定

全国管工事業協同組合連合会(藤川幸造会長)は六月十五日、東京・港区の品川プリンスホテルで第三百四十五回理事会を開き、第六十一回通常総会に提出する令和三年度事業計画案などを決定した。新年度は組織の見直しや建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用などに重点的に取り組んでいく。将来の組織基盤を整備するため、役員定数と委員会のあり方、一社あたりの出資額などを総務部・経理部の合同会議で検討し、令和五年七月の導入をめざす。

役員定数・委員会など検討

第六十一回通常総会は七月一日、愛媛県松山市のANAクラウンプラザホテル松山で開催。当初は愛媛県民文化会館の全館貸切りを予定していたものの、新型コロナウイルス



藤川会長



配管支持金具
配管支持金具の
A 株式会社 アカネ
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

賃金上昇率2%達成へ邁進

国交省 協議会 技能者の処遇改善で重点課題



青木局長



蟹澤会長

国土交通省は六月十六日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館会議室で、合同庁舎三号館会議室で、第六十一回「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」(会長・蟹澤宏剛)を主催し、令和三年度の重点課題を確認した。一致協力して技能労働者の賃金上昇率2%の目標達成へ邁進する。



関係団体などが意見交換

将来にわたり建設業の担い手を確保していくには社会保険加入を含めた技能労働者の処遇改善が不可欠だ。このため建設産業専門団体連合会、日本空調衛生工事業協会、日本配管工事業団体連合会、日本冷凍空調設備工業連合会、全国管工事業協同組合連合会などからなる同協議会では連携して議論を進めている。当日の協議会では青木由行同省土地・建設産業局長が冒頭あいさつに立ち、「技能と経験に応じた賃金の支払いが求められている。簡単にダンピングできない環境づくりが重要だ」と強調。また蟹澤会長が「あるべき建設産業に向けて皆さまの一層のご協力をお願いする」とあいさつした。

を中止し、通常総会・理事会に規模を縮小することにした。当日は新年度事業計画案などを審議するとともに、スローガンの採択や任期満了に伴う役員改選を行う。理事会では新年度事業計画・収支予算案やスローガン案などを原案どおり承認。新年度の重点事項のうち組織の見直しについては所属業者がピーク時の二〇〇一年の約二万三千社から約一万五千社に減少していることを



理事会終了後に記者会見

新年度は設計労務単価の上昇を通じて適正利潤の確保や賃金の引き上げにつながる好循環を実現し、将来の担い手を確保・育成するため、技能労働者の2%以上の賃金上昇をめざす。重点課題として①法定福利費の内訳明示の徹底②建設キャリアアップシステムの活用促進—などに取り組んでいく方針だ。

踏まえ、実態に即した体制整備に着手する。将来を見据えて組織をスリム化し、機動的・効率的に運営していく考えだ。国土交通省が令和元年四月から本格運用を開始したCCUSについては新年度から「専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度」がスタートする。これを受けて全管連は配管職種としての企業評価基準を策定する。また技能レベルに応じた年収目安の設定をめざして昨年十一月に実施した

年収給与の支払い状況調査結果をまとめる。理事会終了後に開かれた記者会見には藤川会長をはじめ岩野隆一総務部長、粕谷明博専務理事、松本淳司常務理事、上田忠幸専務局長らが出席して事業計画案のポイントなどを説明。席上、藤川会長は「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通常総会も規模を縮小して開催することになった。鋭意準備を進めている四年ロック・愛媛県連の皆さまに心から感謝している。二年後に愛媛県で全国大会が開催されるよう祈念している。組織の見直しについては会員の皆さまのご意見をうかがいながら着実に進めていきたい」と一致協力して取り組む姿勢を示した。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

TERAL



推定末端圧力一定
給水ポンプユニット

CXV型



27% 省スペース

27% ダウン

(当社比)

静音

省電力

優れた施工性

- 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
全国9支店、
47営業所